

[講演会抄録]

2014年 現代史研究所連続研究講座

戦後日本首相の外交思想 第6回 橋本龍太郎首相の外交思想

2014年11月29日

宮城 大蔵（上智大学総合グローバル学部 准教授）

橋本政権が何をやったかということと、それから小渕政権の特徴とか考え方を考察してみたい。

橋本政権、2番目の小渕政権と、同じ経世会です。実は全然違うことが一つある。その政権基盤、与党の組み合わせが全く違う。つまり、橋本政権は村山政権の枠組みを引き継いだ。細川・羽田という非自民の、小沢さんを中心にした7党1会派の枠組みが、結局社会党が出ていってつぶれて、自民党が社会党と手を組んで村山さんをおかすので、「さきがけ」を間に入れてでき上がった「自社さきがけ」の連立政権、それを橋本さんに禅譲したのが橋本政権なのです。

しかし、小渕政権は実は橋本政権のある段階で社民党（社会党から名前を変えた社民党）とさきがけは閣内協力に転じるのです。最後は政権末期に離脱をする。これは実は普天間の問題が非常に大きい。あと「日米安保再定義ガイドライン」。つまり、社会党が村山総理のときに安保容認に踏み切りましたが、そのガイドラインはとてもしんどかったし、それから普天間ですね。当時沖縄県の大田知事が代理署名拒否があった。そういう日米安保強化を、やはり社会党として、社民党としてはこれ以上付いていけないというのが結局離脱となる。

次の小渕政権は、自民党単独で発足した。99年に小沢さんが新進党を作っていたわけですが、それを解体して、ご自身の小沢チルドレン、

側近たちだけで作った自由党があった。まずはその自由党との連立です。参議院選挙で負けた橋本さんは退陣した。だから、衆議院では多数を持っているが、参議院が足りないわけです。それで連立も崩れてしまった。そうすると、法案を通すためには参議院で割れてしまった分、どこか探してこないといけない。これが90年代通じて非常に大きな問題だったわけです。

当時自民党の実力者だった野中広務さんが目を付けたのが公明党だった。ところが公明党は実は細川・羽田のときは非自民だったわけです。あれは公明党と小沢さんが組んで、それが中核だった。それで新進党、これも公明党が主要な構成要素の一つだった。そうすると、その前、公明党はずっと野党で、中道勢力と言っていたわけです。「社公民」(社会党、公明党、民社党)だった。それが、公明党を自民党の側に引き込むのは、ウルトラCだったわけです。なぜ公明党が来たのか。いろいろ説はあります。一つにはやはり新進党のときに創価学会との関係、一番公明党がふれられたくない政教分離のこととか、そこは野中さんはよく見ているから、それを攻撃して池田大作名誉会長を国会喚問する、そういう嫌がらせをずっとしていたわけです。公明党としては自民党と敵対していることのリスクを思い知らされた。

ということで、野中さんはこの自民党政権を安定させるために公明党と連立を組まなければいけない、参議院の過半数を満たすために。ところが公明党は、ずっと野党でやってきたので、突然自民党と組むことは難しい。やはり支持者のこともある。それで何と言ったか。野中さんの言い方だと「座布団がいる」と。座布団とは、間に1枚敷いてくれれば座りやすいというのです。座布団とは自由党だった。だから、最初は自由党で小沢さんを連れてくるけれども、それはあくまでも公明党を連れてくるための座布団だった。

それで99年に「自自連立」ができて、99年10月には公明党も来て、「自

自公連立」となる。これはガイドライン関連法案とか安保関係の法整備ですね。これは国会で通さないといけない。そのためには与党の組み合わせをいろいろ組み替えて、ダーッと法制を通せるような連立与党の組み合わせが必要になる。公明党はこれに踏み切ったわけです。だから自自公連立99年10月の前に、99年5月、ガイドライン関連法案が成立してくるこの段階ではまだ自自連立で、公明党は与党ではないのですが、これは賛成している。それが数か月後の自自公連立の前提になっている。

それで小渕さんは、見た目はソフトな方でしたけれども、実はこの安保関係の整備は彼の下で進んだわけです。ガイドライン関連法案が通ったときに小渕さんは、「安全保障政策について非常に確固たる政治勢力の組み合わせができ上がったということは、大変な功績である」と。つまり、冷戦後、宮澤政権で55年体制が終わってしまった後に、細川・羽田政権は社会党が最大与党で、その一方で小沢さんという普通の国論者がいる、つまり安全保障について非常に不安定だったわけです。93年、94年に北朝鮮核危機が起きますから、まかり間違えばアメリカが武力行使みたいな話がありまして、細川首相に対してクリントン大統領が朝鮮有事の際に具体的な協力を水面下で強力に求めてきていたわけです。

ところが社会党が飲めるかという飲めるはずがない。ということで、それが「自社さ」瓦解の一つの非常に大きなきっかけだった。その後は「自社さきがけ」政権。これも安全保障という意味で、非常に不安定。朝鮮半島核危機がたまたま北朝鮮を訪れていたカーター元大統領と金日成国家主席の間に、一応あの段階では合意、棚上げになりました。それがあったので「自社さ」は成立し得た。

ところが、それがガイドライン関連法案とか普天間とかいう話になってくると、やはり社会党は付いていけませんから、「自社さ」はやはり瓦解せざるをえなかったと思います。それに代わってでき上がった「自自」、そして「自自公」の組み合わせの下で、このガイドライン関連法

案等々進められていく。安全保障政策と与党の連立の組み合わせは、あまり言われませんが、私は非常に決定的な要素の一つではないのかなと思っている。表面からは見えづらい、非常に重要なポイントです。

米ソ冷戦下においては、結局核ボタン、ミサイルを持っているのはアメリカとソ連ですから、日本が独自に判断することはなかった。ところが、朝鮮半島をどうする、台湾海峡危機をどうする、これは全部やはり日本独自の判断でやらなければいけなくなってくる。それに対応できる政治の組み合わせはあるかということなかった。変容を迫られたということが今の話の大きな背景である。

橋本政権下で普天間返還があった。これは非常に劇的なことであった。事の始まりは少女暴行事件だと考えられがちなのですが、これは必ずしも正しくない。というのは、当時の大田昌秀沖縄県知事が、結局代理署名を拒否した。本土の米軍基地は日本軍の基地を使っている場合も多いので国有地が多いわけです。ところが沖縄の場合は米軍が占領したもののプラス50年代に拡張していきました。畑などを取り上げて基地にしていたという経緯もあったので、民有地が非常に多い。これが特徴である。そうすると、地主から借り上げるわけです。拒否する地主に対しては強制的に使用する、お金は払う。どうしても嫌だという人には、強制的に使用するために県知事が代理署名することで基地を米軍に提供する。こういう仕組みになっているわけです。

大田さんは、元々琉球大学の先生で、社会党と共産党、左派側の支持で出てきた方なわけです。その代理署名は何年かに1回その期限が来る。大田さんは就任した後1回目は、このときも非常に迷った。彼は沖縄戦の生き残りで学友のほとんどはその沖縄戦で亡くなっていますから苦渋の決断だったわけですが、1回目はやむをえずサインをした。しかし、そのときに彼が言っているのは、山崎拓さんという防衛族のドンみたいな人でしたから「国が真剣に沖縄の基地の整理縮小に取り組んでくれる」

という約束の下に1回目は署名したと。ところが2回目が回ってくるまでに国はほとんど何もしなかった。

もう一つ大きな理由は、ジョセフ・ナイが作った“ナイ・レポート”、それがアジア太平洋、冷戦が終わった直後は平和の配当、つまり、もはや軍事にリソースを使う必要はないのだから、冷戦時に使っていたいろいろなりソースを平和のために配分されると、こういう感じだった。つまりアジア太平洋から米軍は引いていくのではないかと見られた。そうすると、同盟国の不安を呼び起こすのではないかという批判もあって、このレポートが出てきまして、冷戦後もアジア太平洋において米軍の10万人体制は維持すると、打ち出してきた。これを見て大変ショックを受けたのが大田さんであった。つまり、冷戦が終わって平和の配当と言っている。しかしそれが10万人体制となる。どこにその10万人があるかといったら、沖縄にあるわけです。つまり、現状維持であれば、もはやドラスティックな整理縮小はありえない、という非常な危機感です。1回目の代理署名のときのこともありますから、よほどのことをしないと、日本政府は取り組んでくれない。ということで、彼からすれば、追い詰められた末、もうこの手段しかないということで、代理署名拒否で腹をくくった。そのことは橋本政権の前の村山政権のときに、すでに内々に代理署名“拒否”を政権には伝えている。

村山さんは年が明けて退陣しますので、申し送り事項だった。大田さんがもう代理署名に次は応じないということは、政権中枢には伝わっていました。その後起きたのが「少女暴行事件」であった。だから、大田さんからすれば、少女暴行事件が起きたので代理署名を拒否したという、悪く言うと、ポピュリスティックな見られ方をするのは心外だと。ただ、一面では少女暴行事件があったので、大田さんの代理署名拒否に対して沖縄県民が非常に支持をした、追い風になった、それは間違いない。少女暴行事件があったので代理署名拒否した、それは順序が逆。だから、

少女暴行事件というハプニングです。元々は、これは冷戦が終わって、基地の4分の3ぐらい負っていた沖縄の負担軽減をどうするか、構造的な問題だったわけです。

96年の4月、橋本さんは非常に追い詰められた。要するに本当にその契約が切れてしまう。読谷村に「象の檻」と呼ばれた、レーダー施設があって、その土地の一部が本当に賃貸契約が切れてしまった。したがって、不法占拠状態が発生することになった。沖縄の基地は、こういう賃貸契約という非常に脆弱な上に成り立っていて、その契約が切れて不法占拠状態になってしまう。翌年には嘉手納基地はじめ、数百箇所と同じことが起きる、こういう事態が迫ってくる。

このころ橋本さんが言っていたのは、「日米安保体制を不法占拠状態のようなことには絶対自分はさせない」、そのためには、橋本さんが言っているわけですがけれども、「たとえ首相を変えてでも与党の組み合わせを変えてでも、自分は日米安保体制を守る」とオルブライト國務長官に言っています。そのように追い詰められていた。

しかし、そこでもう法律自体を変えてしまって、県知事が署名拒否できないようにしてしまうという話が当然出てきた。ところがこれをやると、当然社会党とさきがけは飲めませんから、連立が瓦解する。橋本さんは非常に追い詰められていた。ということで、当座の手段としては大田知事に心変わりをしてもらうしかない。そのためには一種のサプライズ劇的な沖縄の負担軽減が必要であると。それが普天間だったわけです。

田中均さんという外務省北米局審議官に言わせれば、クリントンとの日米首脳会談で普天間の話を持ち出すかどうかということで、そんなことを言ったら「橋本首相は安全保障のあの字も分らない総理だ」と言われますよ、と。大反対した、と。

実際クリントンとの日米首脳会談の席に入ってからまだ彼は迷っていた。そうしたら、クリントンと非常に波長が合う。真剣に人の話を

聞く。クリントンの方が、「言ってみてくれ」という誘い水をかけられたので、橋本さん、「実は普天間という問題がある、これを返還してくれ」と言った。

その後アメリカ側でいろいろ検討が始まるわけです。しかし最近、折田さん、当時の北米局長、だから田中さんの上司が回顧録を出して、これはちょっと違うのです、この場面。多分折田さんの言っているのが正確だと思う。実際のやり取りは、つまりクリントンの方は「ほかに何かあるのではないか」ということではなくて、「沖縄のことについて率直にお話してください」と。そうクリントンが言った。それに対して橋本さんは、「普天間という問題がある」と。折田さんの観察によれば、クリントンはそのとき全然驚くそぶりとか、周りの人に、聞くようなそぶりはなかったと。つまり首脳会談でそういう聞き慣れない名前、聞き慣れない突然のアジェンダが出てきたときには、当然横に尋ねるわけです。ところが一切そういうそぶりはない。ということは、むしろアメリカ側が沖縄のああいう状況に非常に危機感を持って見ていて、そのためには普天間しかもうないのかな、事前にアメリカ側ではクリントンのレベルまで上がっていたのであろう、こういうことを書いておられます。

つまり普天間と言い出そうか、言い出すまいか迷っている橋本さんからすれば、これは意味が全然違います。

だからこれは橋本さんから持ち出したように見えるけれども、実はアメリカ側から仕込んでいたのかなと思う。それから、首脳会談でアメリカ側がそこまで考えていたということを事前に察知できていない。結局田中さんは普天間の「ふ」の字、などと言ったら、安全保障のあの字も分かりませんよと、事前に総理にレクチャーしていたわけです。むしろ失態なのではないかと私は思う。

「普天間返還」と日経新聞にバーンと出たのです。ワシントン発だった。これを書いた人は政治部の人で、ワシントンへ行ってすぐにアメリカ側

に人脈があるはずがないという人だった。これは明らかに日本側からばれたというとまずいから、ワシントンからとワン・クッション置いた形を使ったのかな。

田中均さんは、普天間返還の話は非常に数人しか知らないということになっていたと。ところがこれが日経にバーンと出たので、官邸から呼び出しがあった、もう殺されるのではないかと。橋本さんが激怒しているに違いないと思って行ったら、全然そんなことはなくて、「出たものは仕方ないから記者会見の準備をしよう」、と。「あれ?」と思ったと書かれておられて。それ以上は言いませんけれども。

ただ、やはり返還で大田さんに電話が来るわけです。「喜んでいただけますか」、みたいな。そのときは実は辺野古という話ではなかった。「ヘリポートのようなものがある」ということと、あとは「本土にも分散する」と、こういう話だった。ところが、それで一応協力すると言ったのか、しないと言ったのかという。ノーとは言わなかった。でもそれは何だったか分からなかった。それが数日たつと、非常に巨大な滑走路だという話になってきて、何か話が違うのではないかとなった。でも、代替施設をどうするみたいな話から始めていると、悪くすると火に油を注ぐ。つまり橋本さんとしては、あれだけ緻密な方だから、そういう問題があるということは分からないはずはないわけです。そこはある程度ぶらぶらの状態にしておいても、普天間返還という劇的なインパクトが必要だったと思うのです。

それで橋本さんも非常に苦悩したわけです。それで海に浮かぶ鉄鋼で作ったものを最初言っていたわけです。そうするとサンゴも傷めないし、いらなくなったらそっと持っていける、そういう話に橋本さんは飛びついた。嘉手納統合は難しい、だから海に浮かべたメガフロート。それに対して、いわゆる土建業の方は埋め立てでやろうと、ずっとバトルを繰り返しているわけです。

沖縄の中には、例えば那覇軍港があって、これは20年ぐらい前からもう返還することが決まっているわけです。ところが、県内に代わりの施設が必要だという付帯条件が付いているので、それが探しきれない。いまだにそのままというのが3つも4つもあるわけです。しかし、橋本さんからすれば、代理署名拒否で、日米安保体制の不法占拠化が、このままだと翌年に迫っているという抜き差しならぬ状況がありましたので、普天間返還と思うわけでありませう。

次の日米安保再定義は、これも橋本さんに言わせれば、村山政権のときからこれも申し送り事項だった。要するに、細川政権のときの朝鮮半島核危機で、「朝鮮有事」が想定されうると。それで、日本に在日米軍基地のみならず、民間の港とか空港も使わせてくれないと対応できないから、いざとなったら頼むよ、クリントン氏から細川さんは言われるわけです。石原信雄さん、当時の官房副長官が官邸の中にチームを作って、どういうことができるかを急いで検討するわけです。

ところが、法治国家ですから、法律の手当がないと駄目なわけです。ところがそういう法律の整備がほとんどない。先ほど来申し上げているように、冷戦のときは、日米同盟は政治的なシンボルとして非常に意味があって、それを具体的な有事法制とかに手を突っ込み始めると、社会党とか国会論争で内閣が倒れるか、大変なことになった。そこまでとても行けませんでしたと。

しかし、この話は羽田政権のときから始まっているわけです。冷戦が終わった後、日米同盟は何の意味があるのですかと、こういうことであります。だから、再定義というのは「冷戦が終わった後の日米安保条約はアジア太平洋における安定と繁栄の基盤である」と、こういう言い方を共同声明でやった。だから外務省の人に言わせれば、再定義という言い方はおかしいと。つまり、日米安保条約という60年のときに結ばれた条約ですから、国会で批准もやっている。それであんな大騒ぎになっ

た。「条約を共同宣言で再定義するのはおかしい、それはレベルが違う」と、それはそうである。

60年安保条約は、地理的な範囲は極東です。第5条が日本本土防衛で、第6条は極東における国際と平和の安定と書いてある。それが、この96年ではアジア太平洋まで広がっている、事実上。だけれども、それは批准、つまり条約改定みたいなことになるとまた大変なことになりますから、共同宣言でやった。共同宣言であれば国会は関係なく一応できる。それが一つ。

もう一つは、それに実効性を持たせるために、ガイドライン関連法案、これは先ほど言った有事の際に民間の港とか空港とか、もろもろ使わせてあげますという法整備です。

橋本さんの言い方だと、このガイドライン関連法案等々については、特に自分は何もしていない、これは村山政権からの申し送り事項だから、淡々と、つまり自分がイニシアチブを発揮したことはほとんどありませんと、こういうふうに言っているわけですけど、これは実像とはかなり違うのですよね。周りの人に聞くと、そうではない。

当時の橋本総理から強く指示が下りてきていたのは、ガイドライン関連法案の法整備作業、法案作り作業と、沖縄の負担軽減と二つあったわけです。橋本さんから非常に繰り返し強く下りてきたのは、「順序を間違えるな」と。つまり「沖縄の負担軽減が先で、ガイドライン関連法案はその後である」。この順番を間違えると大変なことになる。つまり、世論に「ばれる」と。つまり、ガイドライン関連法案とカ有事法制うんぬんとか、これがメディアを通じて世論にばれると、大変な反発が起きてつぶれる。冷戦下ですずっとその繰り返しでしたから、それを非常にやはり懸念しているのです。

別の言い方をすると、当時、橋本さんに近しかった人で、普天間について政権中枢からのリークがあったわけです。それで新聞は非常に大騒

ぎになった。あれも非常にうまくいったですね。意図的なリークだった。正式な記者会見だと、新聞はどうしても横並びになるので、それよりはやはり1社にリークして、スクープという形を取らせたほうが、抜かれた方の記者も大あわてで後追いする。こちらのほうが大騒ぎになる。だからそれをよく分かっていて、記者会見寸前に日経にだけリークをしたわけです。新聞は毎日、普天間返還で大騒ぎ。その陰で一生懸命ガイドライン関連法案作りに精を出させましたと、そういうことです。

今であればむしろ、集团的自衛権のことは世論としては微妙な反応だったかなと思いますけれども。橋本さんの時代、橋本さんからすれば、安保ガイドライン関連法案、有事法制、そこだけバーンと出ると、これはまずいことになるから、と普天間返還を先に出して、そういうことで進んでいったということでもあります。

ところが、国会を通さなければいけないので、どのみち、やはり「自社さ」では無理だった。どこかで限界が来たのかなと思います。「自自公」でこれは通っていくわけです。

このころ“政界再編”が言われていたわけです。それは実は安保政策と非常に関係していて、その一方で「自社さ」という枠組みを続けたいと、加藤紘一さんとかリベラルみたいに言われた人たちと、もう一方では保派と言われた小沢さんとか中曽根氏とか、その辺り中心で、「安保体制をきちんと国の責任でやるような組み合わせで政治は運営していくべきである」ということで、小沢さんの新進党とか中曽根さんなどが一緒になる形での政界再編を一時言っていたのです。結局特措法改正というのは新進党と自民党の賛成で9割近く賛成だったのです。

このとき野中広務さんが、言っておられることとやっておられることが何か随分違うところがありまして、例えばこの特措法改正のときに野中さんは当時大変実力者でしたけれど、「大政翼賛会みたいなことにはなってほしくない」、と言ったのです。つまり、9割近い圧倒的な多数

で沖縄から知事の代理署名拒否を取り上げると言えなくもない法案なので。ただ、実際は野中さんの指揮下で作った「自自公」、このガイドラインとか国旗国歌とか、全部これは成立していきます。そのことについてインタビューで聞かれ、「まさかそんなことが進んでいるとは気づきませんでした」と言って。そんなはずはない。

それで97年“通貨危機”が始まりまして、結局日本でも、山一証券とか日債銀とか、日本発の金融恐慌が来るか来ないかとか、そういう局面になってくる。実は橋本さんは官僚と仲がいい。久美子夫人に言わせれば、主人は官僚の人と具体的な政策論争でけんけんがくがくやっているときに一番楽しそうだったと。逆に言うと、政治家同士の腹を割ってうんぬんとかは嫌なのですよね。永田町で、みんなで折り詰め弁当食べて、みたいな。それはもう生理的に嫌で。

行政改革などで頭角を現してきた人だったので、財政再建ですね。これに非常にこだわっていて、やはりちゃんとやらないといけなというお考えだった。ところが、通貨危機が日本にも波及してきて、それはどこかで路線転換をした方がいいという話になってくるわけです。ところが、これはできなかった。日本の場合はそれだけ大胆に方向転換すると、政治責任にかかわるから、退陣して次の人が代わりにやれ、みたいなことにもなりかねない、ということ非常に恐れていたわけです。だから政局にはしないという保証がなければ、内閣生き残りのためにも、その路線転換できないみたいな、最後までこだわりがあり、迷いがあった。それで結局参議院選挙に突入してしまって、やるの、やらないのという話がすごくぶれて、あれから非常におかしくなった。最初そんな大敗するという予想はなかった。

参議院選挙で敗北して、参議院で負けたから辞める必要はないのだという話もあったが、ここで辞めることになった。橋本さんは道半ばでお辞めになったので、もう一回というお気持ちはやはりすごく強かった。

安倍さんが2回目おやりになったという事例をお作りになったわけですが、橋本さんもその気持ちはやはりすごくあったわけです。ご記憶のように、小泉さんがばーっと出てきたときに、対抗馬は橋本さんだった。自民党の中の力学では、橋本さん優位だったわけですがけれども、当時の自民党総裁選挙の仕組みなどもあって、バーッと圧倒されて。

何か橋本さんと小泉さんと似たようなものだとイメージされることがなくはない。これも奥様などに言わせると全然違うと。うちの主人は本当に緻密な積み上げの人。小泉さんみたいな、本当にもう理解不能なわけではない。全然キャラクターとか政治家として違うと。言い得て妙だなと思いました。橋本さんは経世会の7奉行と言われた中でずっとやってきて、やはり組織の人というところがある。逆に言うと、組織運営するためには全部すっ飛ばして、いきなりバーッとかという、これはありえないわけです。申し合わせがあって、積み重ねがあって、その上に乗ってやる人だった。

小泉さんは逆であると。つまりドン・キホーテみたいに、1人だけポンと飛び出して行って、とんでもないことを言って。やっているうちにだんだんその突拍子もない自分を中心に渦ができてはじめて、物事が自分中心に回り始めるということに無上の喜びを感じると、そういうタイプだった。全然違う。

あと小淵さんのことを少しふれておきますが、小淵政権は非常に見るものの多い政権だった。まず、金大中さんとの間で未来志向という共同宣言がありましたし、その後に来ることになった江沢民さんとは、おわびということを非常に強く求められた。これは不幸な行き違いだった。最初、江沢民さんの方が先に日本に来るはずだった。ところが中国で洪水が起きて、その陣頭指揮に立たなければいけないということで日程が後に先延ばしになりまして、金大中氏の方が先に来ることになった。

当時の金大中さんとしては、実はアジア通貨危機で韓国が大変経済的

な危機にありましたので、日本からの支援が必要だった。金大中さんは日本のことを本当によく分かっている人です。だから、韓国で彼が書いて日本語に翻訳されているものなどを見ると、日本での受け止められ方もちょっと違う。日本人は天皇というものを非常に尊敬している。仮に天皇に対して何か悪く言ったりすると、それは日本人の心を全部失うことになりかねないと。逆に言うと、天皇と非常にいい関係を作れば、日本人自体の心を引きつけることもできる。

あと、歴史ですよ。要するに、このとき金大中さんは、20世紀のことは20世紀のうちに日本が明確なおわびを文章等の形でしてくれれば、その後それを二度と持ち出すことはしないし、自分の後任の者に対しても同じように申し送りをする。日本もそれに乗って、日韓共同宣言が出たわけです。その一方で、日本から経済援助で、随分得たところがあって。どこのボタンを押すと日本が動くかということわりとよく分かっている。その意味では当時の評価を見ても非常に老練です。だから未来志向で共同宣言、それだけではない。それをテコに、日本から経済協力という。

その後に来た江沢民さんは、金大中とおわび等々で紙に書き込んであるわけだから、同じものがほしいと言ったわけです。ところが、日本側がそれはできないと言った。つまり、中国の場合、日本側からすると、やはり中国には天皇が行っている。しかも天安門事件から数年しかたたないときに、無理して行った。あれでもうけはじめはついたら日本側は考えている。ここは行き違いですよ、ボタンの掛け違い。中国側からすると、なぜ韓国には字にして出せるものが中国にはできないのか。日本からすれば、韓国はここで明確な区切りをつければ二度と持ち出さないとやっているけれども、中国は決してそれを言おうとしない。そんなことで差が付くのはやむをえないと。結局、小淵さんが口頭でおわびを言う。それに対して江沢民さんがどこへ行っても歴史問題の話ばかり言う。

非常に日本では評判が良くなかった。

実は、台湾問題もあるのではないかとされます。つまり、この直前にクリントン氏が中国に対して台湾について三つのノー。つまり台湾独立に向けた動きに対して、良しとしないという三つのノーを言ったのです。江沢民氏としては同じことを日本にも言わせたかった。ところが、それに小渕さんは乗りませんでしたので、その不快感が歴史問題で強い態度に出たのではないのか。

その後は、「自自連立」から「自自公連立」、ガイドラインの法案が通っていくと、小渕政権が始まったときは、特に中国とのぎくしゃくしたことで始まった。後半に行くにつれ、実は小渕政権下で「ASEANプラス3」とか、「東アジア共同体」が大幅に広がっていく。実はアジア通貨危機にASEANだけでは十分対処できない。さっきの自由党の座布団ではありませんけれども、日中韓だけいきなり会うというのはやはり無理なわけです。いろいろなしこりもある韓国などは同じ自由主義陣営だけれども、65年まで国交回復すらできなかった。中国とは72年ですよ。実は東南アジアの国との方が国交ははるかに古い。だからいきなり日中韓で会うというのはやはり無理なので、どうしたかということ、ASEANの首脳会議に日中韓も同席しますと。それは通貨危機という共通の課題について話し合うと、そういうことになったわけです。

特に領土と歴史とか、非常に国民感情が惹起されるけれど、全く逆なのは金融協力です。いろいろな協力が今進んでいるのが、ASEANプラス3で、チェンマイ・イニシアチブ。もう全然ナショナリズムも何も気にしない。それは金融は非常に専門性が高いということがある。これは小渕政権のときにすごく進んだのです。日本は金融恐慌が起きるの、起きないのと言っていたところだったので、財政出動などをして、ご本人も自嘲気味に、世界一の借金王みたいに言って。あれはどうかしなければと思っていた。今はこの道を行くしかないということで、当座の財

政的なことは置いておいて、とにかくもうフル回転して、日本発の金融恐慌を起こさせないということだった。

クリントンはこれを非常に評価したのです。やはり政治家というのは結局理屈ではもう決着がつかないことを、自分の責任でそれはやりますということが政治家にしかできない仕事です。そういう小淵さんをクリントンは非常に評価した。というのは、その前の橋本さんのときなどは結構アメリカ側は、アジア通貨危機と日本の危機がひとまとめに見えて、そういう危機感が全然日本にはない。一国の財政再建のことばかり言っていて、全然全体像が見えていない。非常にいら立ちを持っていたのです。それが小淵さんになって路線転換した。だから後年小淵さんが亡くなったときに、クリントン自ら来て、沖縄サミットですね。あれもつまり小淵がいいと言うならいいだろうと、こういうことだったわけです。

あとは、当時の日中韓関係。これが今と全然違う。属人的なことと構造的なこと、両方ありますけれど。金大中との非常にいい関係があったので、ASEANプラス3とかの局面の小淵さんのイニシアチブを金大中がサポートしてくれるのです。あるいは逆で、金大中を小淵さんがサポートする。中国は嫌とは言わない形で付いてくる。中国は何しろ天安門事件のこともあったし、やはり国際社会に対する不信感。つまりマルチの場に出ていくと、中国だけ孤立して非難を浴びるのではないかと、そういう不信感があったわけです。

あとは、経済規模ですね。実にこのときの局面での日本の経済規模は中国の8倍あったわけです。今ご承知のように、GDPで言えば中国の方が多。日本の圧倒的な経済力がまだものを言うことができた時代というのが、一つ大きな要素なのです。そこを抜きに小淵さんが偉かったという話だけに美化しても十分ではなかろうと。

九州・沖縄サミット。これは最初アメリカは非常に嫌がった。なぜこんな小さな島にアメリカの巨大な軍事基地が存在していて、住民のこと

は二の次みたいな、おかしいのではないかという国際的な話になるのを非常に嫌がったのです。条件も非常に悪かった。警備も難しい。外務省の事前の把握だと、最低のほうに近かった。それを小渕さんはいろいろ考えて、押し込んだんですね。

一つは沖縄に対しては、サミットをやる以上、反基地運動ばかりもしてられない。つまり、国の政策に協力していくムード、反対しづらいムードができる。一方でアメリカに対しては、やはり沖縄の基地の負担軽減について、沖縄なり日本側の言うことをある程度聞いてもらうための圧力になる。つまり国際的な場にこれが注目される。その両方でプラスの意味がある。アメリカ側は最後まで渋った。けれども、最後はクリントンの小渕さんに対する評価で沖縄サミットが決まりましたが、ご本人は不幸なことに主催することはできなかった。

橋本外交について言うと、やはり沖縄については、これは保守本流にかかわる。つまり沖縄返還をやったのは佐藤栄作ですが、結局基地は残った。橋本の政治的な師匠は佐藤栄作である。その佐藤栄作が手がけた沖縄返還の宿題という意識は非常にあった。

さらに言えば、佐藤栄作の師匠は吉田茂で、その最大の功績は言うまでもなくサンフランシスコ平和条約で日本の独立を回復したということですが、第3条で切り離されたのは沖縄です。だから、佐藤から見れば師匠である吉田が積み残した一番の課題が沖縄の復帰であった。そういう意味では戦後の自民党で保守本流と言われた吉田、佐藤、そして橋本と、やはり沖縄問題は引き継がれた。

安保再定義。ガイドライン整備等々、いろいろ進めたわけですが、橋本さんはこのガイドライン法案に非常に熱心だった。これは安倍さんなどとは違って、憲法改正とか戦後レジームとかを見直すという意味とは全然違う。むしろ、危機管理に非常にうるさい人だった。行政管理みたいなマインドが強い人だった。だから、ガイドライン関連法案も日米安

保があるのに、法的な手当がなく実効性が全然ない。それがあってはならない。そういう意識だった。伝統的な経世会路線の人でありました。

ユーラシア外交などがこの時期あった。つまりソ連が崩壊して中央アジアに非常に新しい国ができて、パワー、力の真空、石油とか天然ガスとかすごくある。こういうものがどこかへ行ってしまったのは非常に残念です。後に「自由と繁栄の弧」というのが安倍・麻生政権で出てきますけれど、ユーラシア外交はどこへ行ったのでしょうか。ユーラシア外交は日本にとっては外交フロンティアという意味では非常に意味のあるものだったと思います。

次は小淵さん。お父様も代議士だった。それを継ぐ。お父様も若くして脳溢血か何かで亡くなっている。自分は全然政治向きではないと思っていた、太宰治とか文学者になりたかったと。やはり気配りとか、本当にしたたかだと思いますよね。あらゆる自虐ネタを全部いつのまにかプラスに変えていく。「いや、このあいだ中曽根先生から電話をいただいて、君も本当にしたたかになったと言われて」。自虐ネタみたいに言っている。これはもう群馬の選挙区で、血で血を洗う戦いをずっとしてきた相手なので、なかなか一般人ではうかがい知れぬ、政治の世界があるのだろうなと思います。気がついてみれば自由党を引き入れ、公明党を引き入れ。もちろん野中さんの力はあったわけではあります、やはりこれはすごいのですよね、本当に。

人間の安全保障ということを小淵さんが唱えたわけですが、それは何かと言うと、アジア通貨危機のときに、あれだけの膨大な経済援助をしなければいけない、する以上はただするのではなくて、何か理念か、看板がほしい、そう思ったと。それに人間の安全保障が入ってきたと。つまりアジア通貨危機で一番苦しい思いをしているのは、仕事を失って次の当てもない、最貧困層である。そこにIMFなどの構造調整などは行き届かない、そういうところに日本の援助は手をさしのべるのであると。

でも、根っこはあって、橋本政権で小淵さんは外務大臣だったわけです。当時非常に重要な問題に対人地雷禁止条約があって。地雷というのは戦争が終わった後も、被害が出る非常に残虐な兵器と言われる。これを禁止しようという国際条約を作る。日本がこれに調印するかどうか非常に問題になった。というのは、外務省、防衛省は反対だった。特に防衛省。つまり、海岸線を囲まれておりますから、今の装備でやるのだったら地雷なしにはもう無理だと大反対したのです。ところが、これは小淵さんの決断。つまり日本はカンボジアでPKOを出して以来、対人地雷の除去でずっと支援しているわけです。カンボジアでは対人地雷廃棄のために協力しながら、こちらの条約には調印しないと、これは、やはりおかしいと思うと。これは彼のイニシアチブで押し切ったのです。

だから人間の安全保障とは、美化し過ぎな気はするのだけれど、それはやはり選挙区でエリート2人にはさまれて、庶民の声をすくい上げるのが自分のお父様の代からの、役割とどこかつながっているのかなと。

今考えると、この橋本と小淵の2人は安全保障では、実はさほど出すぎることなく、その一方でASEANプラス3とか人間の安全保障とかその他で、非常に熱心だったのです。日本は軍事では出すぎることはこれからのない国だとは思いますが、実は伝統社会と近代化の調和とか、世界の大半を占める途上国の国づくりみたいなことでは、できることがいっぱいある国なのだとすごく強調しておられている。その辺は保守本流。でも、背後にやはり経済的にまだ日本が非常に強固であるということがあった。どちらも2年ぐらいで終わってしまったが、もうちょっとこれが続いたらどうなるのかなというのが一つです。ちょうど時間になりましたので、これで終わりです。